



じょうよう 市議会 だより

No.216

令和8年(2026年)
8月15日発行

令和8年第2回定例会

条例改正などを可決・同意・承認



議案・意見書・決議	2～3
委員会での報告事項	4
議員別賛否の状況 ^{ほか}	5
一般質問	6～11
傍聴の案内 ^{ほか}	12

▲市内各所で豊富な地下水を利用した花ハス栽培が行われており、城陽の夏を彩る美しい景色が広がります。花ハスのつぼみはお盆用に7月末から8月中旬にかけて収穫され、主として関西圏向けに出荷されています＝7月20日、市内観音堂

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会

〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第2回
定例会
概要

17議案を審議

証明書のコンビニ交付手数料を時限的に減額

令和8年第2回定例会は6月11日から7月2日までの22日間開き、市長提出15議案を原案どおり可決、同意、承認、議員提出の意見書1件・決議1件も可決しました。（5ページに議員別賛否の状況を掲載）

このうち6月16日、17日、18日、22日は各常任委員会、6月23日は第5次城陽市基本構想特別委員会を開催。

また、6月24日、25日、29日、30日の4日間にわたり、一般質問を行いました。（6～11ページ掲載）

議 案

主なものを
お知らせします

城陽市手数料条例の
一部改正Ⅱ可決

コンビニ交付利用促進等のため、コンビニ交付に係る戸籍住民登録手数料を時限的に減額するに当たり、所要の改正を行うもの。

市は「現在、窓口交付、コンビニ交付、オンライン申請交付の手数料は同額だが、コンビニ交付の利用促進と物価高騰下の生活者支援を図るため、令和8年10月1日から9年3月31日までの期間、時限的にコンビニ交付手数料を一律10円に減額する。減額は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で補填する」と説明しました。

委員は「利用見込数は」と問い、市は「6年度の同期間で8885件であり、これが2倍になると見込んでいる」と回答。

また、他の委員が「利用促進に当たり、

高齢者やコンビニの端末操作に不安のある人への対応は」とただしたのに対し、市は「市窓口でコンビニ端末での操作手順書を設置するほか、操作方法の動画サイトを案内したり、電話での問い合わせにも応じている。今後とも状況に応じた対応を考えていく」と理解を求めました。

委員からは「選択肢の拡大や便利な方法の浸透は歓迎するものの、それにより窓口が縮小されていくことを危惧する」等の意見が出ました。

（総務常任委付託分）

城陽市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正Ⅱ可決

厚生労働省令で基準の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員等の専門職の活用を進め、小規模保育事業所A型等における専門的支援やインクルージョンを推進するため、理学療法士等を1人に限り保育士とみなす旨を規定。また理学療法士等が保育を行うに当たり、保育士から支援を受けることができる体制の確保を義務づけています。なお、現在市内に影響する事業者はなく、今後の措置として改正しておくものです。

討論において賛成の立場の委員からは「保育士充足の手立てとしては賛成するが、保育の内容と質が低下しないよう要望する」等の意見が出ました。（福祉常任委付託分）

城陽市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正Ⅱ可決

寺田築留地区の地区計画を都市計画決定したことに伴い、制限内容の担保を図るべく、建築基準法の規定に基づき提案を行うもの。

現在、市街化調整区域である同地区は、交通利便性が高く、東部丘陵地長池地区等の新たな企業立地エリアにも近接しています。この優位性を生かし、就業者等の定住を図るため、地区整備計画を定め、既存住宅地と調和した良好な住環境の形成を目指しています。建築可能な建築物は一戸建て住宅、兼用住宅や公益上必要な建築物など。また、建築物の敷地面積最低限度は120平方メートル、高さの

最高限度は10％、容積率80％、建ぺい率50％と規定しています。

委員が地区内の住宅開発で建築可能な戸数を尋ねましたが、市は「70数戸を予定している」と回答。

他の委員は「幹線道路に面しているのに、商店等も建築可能な第二種低層住居専用地域にしまった理由」を問う、市は「周辺の状況等の地域特性を踏まえた上で、第一種低層住居専用地域が相応と考えている。接道については、北側の既存道路側から出入りする計画になっており、地区計画等において市が制限・決定するものではない」と答えました。

(建設常任委付託分)

令和8年度城陽市一般会計補正予算(第1号) Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ1222万2000円を追加し、予算の総額

を331億6422万2000円とするもの。歳出として①地域公共交通対策②地域活動の支援③エコミュージアムに係る経費を計上しています。

①はふるさと城陽応援基金(ふるさと納税が原資)からの繰り入れにより、地域公共交通活性化協議会の「地域公共交通計画」の策定経費に対して負担金を支出するものです。

②は一般財団法人自治総合センターの助成により、コミュニティ活動の促進を図ります。内容としては、自治会の会議用テーブル、いす、ホワイトボードなどの購入費に対して助成を行います。

また③も自治総合センターの助成により、地域資源の魅力の体感をテーマに、まち全体を博物館と見なして、デジタル技術を用いた体験型イベントを実施していきます。内容と

しては、指定した市内の史跡・神社などチェックポイントを巡って市の歴史を体感するデジタルスタンプラリーや、文化財の3Dスキャン体験・ハニワづくり体験・文化財VR体験の3回のワークショップを予定しています。(委員会付託省略)

人事

次の人事議案に同意しました。

○副市長
曾和良広さん Ⅱ新任

○公平委員会委員
秋月満雄さん Ⅱ再任

○農業委員会委員
上田薫さん Ⅱ新任
岡本三枝子さん Ⅱ再任

中村安秀さん Ⅱ再任
安田喜昭さん Ⅱ新任
森澤明さん Ⅱ再任
村田善浩さん Ⅱ新任
谷則男さん Ⅱ再任
木村正樹さん Ⅱ再任
中村貴子さん Ⅱ再任
西村高典さん Ⅱ新任
吉田真己さん Ⅱ再任
古川勝也さん Ⅱ新任
菊岡祐一さん Ⅱ再任
池野元紀さん Ⅱ新任



▲出荷を迎えた特産品のイチジク

可決した 意見書・決議

7月2日の本会議では、次の意見書と決議を可決しました。

建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書

被害者への国の給付金制度は対象者が限定され、製造企業の補償も定められていない。

また、アスベストに関する監視・指導体制の強化も必要であることから、国に次の対策を求める。

▽治療法の研究・開発促進と、安定的な予算確保▽製造企業による補償も含め、被害者の救済制度充実▽被害者等の実態把握と、適切な給付金制度の見直し▽飛散防止対策について地方公共団体が監視・指導体制を強化するための財政支援▽建築物等所有者等に対する調査・除去費用の補助制度拡充▽健康被害および法改正の周知徹底と、飛散防止対策実施状況調査の強化。

本城隆志議員に対する議員辞職勧告決議

本城議員に対する辞職勧告決議は令和6年と7年に可決したが、議員はこの勧告を無視し、議員の職にとどまり続けている。

一連の行動が議員としての資質を欠き、市民の信頼を大きく揺るがす事態を引き起こしていることを重く受け止める。過去の辞職勧告決議を無視し、説明責任を果たさぬまま議員の職にとどまり続けることは、市議会の品位を著しく損ない、市民の信頼回復を不可能にするものである。

よって本市議会は、議員に対し改めて強く辞職を勧告するものである。

委員会での 報告事項

工事請負契約の締結
以下、4件の契約が締結されました。

①富野小学校北校舎トイレ改修工事。老朽化トイレの改修と洋式化を行うもの。工期は令和8年5月26日から11月20日。

②東城陽中学校体育館空調設備設置工事。空調設備の新設と遮熱改修を行うもの。工期は8年5月27日から9年2月19日。

③東部丘陵線（富野工区）道路改良工事その4。道路のコンクリートブロック積擁壁および側溝・集水ます設置、アスファルト舗装等を行うもの。工期は8年6月4日から12月

28日。

④城陽中学校体育館空調設備設置工事。空調設備の新設と遮熱改修を行うもの。工期は8年6月5日から9年2月19日。

工事期間中の児童・生徒への影響を懸念する問いに、市は「音の出る工事は基本的に長期休業中に実施。富野小の北校舎トイレ工事の約2カ月間は、西校舎と南校舎トイレを使用してもらう。中学校体育館が使用できないのは約1カ月間になる見込み」と答えました。（総務常任委員会）

城陽市国民健康保険料の保険料率及び減額

中長期的な視点での国保運営と被保険者への負担抑制が必要なことから、令和8年度の国民健康保険の料率について、①医療給付費分②介護納付金分は据え置き、③後期高齢者

支援金等分④子ども・子育て支援納付金分は試算どおりと決めました。

①の所得割率は100分の8・98、均等割額は1人当たり2万6060円、平等割額は1世帯当たり2万7270円。なお、府への納付金を算定基礎とした試算では全ての料率が引き上げとなりますが、市民負担緩和のため、基金による財源措置で据え置きとしています。

②の所得割率は100分の2・69、均等割額は7760円、平等割額は6100円。同じく基金による財源措置で据え置きとしたところ。③の所得割率は100分の2・96、均等割額は9190円、平等割額は9300円。前年度比で所得割率と平等割額は引き下げ、均等割額は引き上げとなっています。

④は子ども・子育て支援金制度の開始により今年度から新たに賦課するもので、所得割率は100分の0・31、均等割額は930円で18歳以上均等割額が50円、平等割額は940円となります。（福祉常任委員会）

学校生活の状況

市は、令和7年度の市内小・中学校における問題行動の指導件数と指導人数を報告しました。

小学校の指導件数は174件、指導人数は250人で、6年度に比較して61件、84人の増加。けんかや、からかい等の児童間トラブルが多い状況です。中学校では同じく226件、401人で、6年度に比べ31件、56人増加となっています。内容として生徒間トラブルが多く、スマートフォン等の不要物持ち

込み等も見られました。

また、不登校児童・生徒数は6年度と比較して、小学校では横ばいの状況でしたが、中学校では0・64%減少しており、校内サポートルームの活用により、生徒に多様な選択肢を示すことができた効果によるものと分析しています。

（文教常任委員会）



第5次城陽市基本構想特別委員会

市は、これまでの市民アンケート調査や若者ワークショップ等の内容を基に、第5次総合計画基本構想の骨子案を作成しました。

基本構想は令和9年度を計画始期として計画期間を設定せず、長期的な視点に立った将来像等を定めていくものとし、基本計画は5年ごとに策定することになります。

将来像としては、

「ともに」をキーワードとし▽感動や笑顔にあふれ、しあわせと健康をともに分かち合えるまち▽健やかなこころをはぐくみ、いつまでもともに学べるまち▽交通ネットワークを活かし、交流と活力をともに創り出せるまち▽地域資源を活かし、豊かさをともに築き合えるまち▽確かな備えを築き、安心・安全な暮らしをともに支え合えるまちの5つを設定しています。



▶寺田南小学校3年生の
議場見学 6月10日

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対 議：議長 ー：不在（退場・欠席含む）
乾秀子議員は議長職のため表決権がありません

会 派 名		自 民 党 団					みらい 城 陽			日本共産党 議 員 団		公明党 議員団		侃諤の会		ハーモニ 城 陽					
議 員 名		平松 亮	田中 智之	池田 憲司	谷 直樹	小松原 一哉	一瀬 裕子	藤田千佐子	宮園 智子	辻田ひかる	上原 敏	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	並木 英仁	乾 秀子	善利 誠	土居 一豊	本城 隆志	下村 牧子	澤田扶美子
議案名・結果																					
市長提出議案	専決処分の承認を求めること（市税条例及び市都市計画税条例の一部改正）承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めること（令和7年度一般会計補正予算（第9号））承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市税条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	京都地方税機構規約の一部変更可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市手数料条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市消防団員等公務災害補償条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市監査委員条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	公平委員会委員選任の同意を求めること同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	令和8年度一般会計補正予算（第1号）可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	令和8年度水道事業会計補正予算（第1号）可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	副市長選任の同意を求めること同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○
	農業委員会委員任命の同意を求めること同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
議員提出議案	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○
	本城隆志議員に対する議員辞職勧告決議可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○	議	○	×	—	○	—

点字・声の市議会だより

視覚障がい者の方に、点字版とCD版の市議会だよりを発行しています。市内にお住まいで希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

管外行政視察 以下のテーマで視察を行いました

文教常任委員会

（令和8年4月22日～24日）

- 富山県富山市
 - ・子ども達のさらなる学力向上を目指した指導改善の取り組み
- 石川県宝達志水町
 - ・能登半島地震における学校施設の避難所開設の状況と教育再開時の対応処置
- 石川県野々市市
 - ・中学校部活動の地域展開

福祉常任委員会

（令和8年5月12日～14日）

- 東京都港区
 - ・メタバースを活用したひきこもり支援及び専用窓口による総合的支援
- 東京都品川区
 - ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援と相談の一元化
- 静岡県静岡市
 - ・障がい者相談支援体制と災害時の要配慮者支援宿泊型避難所の連携

一般質問

市民の声を反映

令和8年第2回定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



独居高齢者見守り体制の強化は



みらい城陽
上原 敏

必要な取り組みについて考えていく。

問 学校教育以外の場で市が実施する

問 本市はさらに高齢化が進んでいき、ひとり暮らし高齢者も増加すると考えられる。今後に向けて見守り体制のさらなる強化が必要だが、市の考えは。

答

全国的に独居高齢者の増加が予想され、高齢者の孤独・孤立が社会の課題となってくる。これは憂慮すべき状況であり、核家族化や近所つき合いの希薄化、ネット依存が進む中で、いま一度人とのつながりを考えることが重要である。市としては、今年度には保健福祉計画において、改めてビジョンや

答

平和のつどいにおいては府原爆被災者の会に、平和のための小中学生広島派遣事業では公益財団法人広島平和文化センターに、子どもを対象とした講話をしていただく方の派遣を依頼している。他団体の事業でも実績を有し、前者では事前打ち合わせも行っており、内容に問題はないと考えている。

道路交通法改正の周知・啓発は



みらい城陽
宮園 智子

問

子どもたちが主体的・対話的に学ぶことが重要と考えるが、国は令和の日本型学校教育として、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に進める方向性を示している。本市の取り組みは。

問

令和8年4月の道路交通法の改正を受け、市民から自転車の利用について不安の声を聞く。市における周知・啓発の状況は。

答

この改正により、自転車の一定の交通違反に対し交通反則通告制度（青切符制度）が導入された。市としては市交通安全対策協議会の啓発活動にあわせ、制度の周知を図っている。3月にはSNSで事前の情報発信を実施。さらに4月の春の全国交通安全運動スタート式や、5月の自転車の交通事故なくそう府民運動の中でも啓発活動を行った。

答

全ての子どもたちの可能性を引き出すため学力向上プログラムを策定し、個別最適な学びと協働的な学びのうち、現在は主体的に学び考える力の育成を促進する授業改善に主眼を置き研究している。研究内容に実効性を持たせるため、市内全校の学力充実担当の教職員に向けた研修会を年5回程度開催。また毎年夏休みには、先進的な教育実践を学ぶ研修大会を全教職員対象に行っている。

東部丘陵地開発の雇用効果は



みらい城陽
藤田千佐子

5000人が従事する見込みと聞く。今後まちづくりを進める中間エリアにおいても新たな雇用創出が期待される。

問

東部丘陵地開発は市の未来を切り開く大きな可能性を秘め、市の発展につながるものと期待している。人口減少が進む中、若者の定住促進を図るためには市内で働く場所を確保することが重要だが、開発により本市が見込む雇用効果は。

答

現時点では未定だが、長池地区の（仮称）京都城陽プレミアム・アウトレットは開業時に約150店舗の出店が計画されており、1店舗当たり平均10人と想定した場合、約1500人の従事者が見込める。また青谷地区の物流施設も約1

問

学校の租税教育の重要性は今後さらに高まるものと考ええる。税務署や税理士会等との連携を深めるほかにも、市の予算や公共施設を題材にした学習の導入など、租税教育充実に向けた取り組みは。

答

主に小学6年生の社会科で学習しており、授業では副読本を使用して市の予算に関するグラフを調べたり、新聞記事を活用する事例もある。今後、外部機関と連携した租税教室を開催するなどして推進していきたい。

認知症支援チームの体制強化は



みらい城陽
辻田 ひかる

役割分担と人員配置は②認知症初期集中支援チームの体制強化や増設の検討は。

問

令和8年第1回定例会で料理教室方式による離乳食講座の実施を提案し、市からは市内の調理ボランティア団体等と相談しながら検討を進めるとの答弁をいただいた。その後の検討状況は。

答

現在、ヘルスメイト城陽と相談して、実施に向け計画を進めている。10月9日の午前中に、地域子育て支援センターの講座として離乳食教室を実施したいと考えており、内容を協議しているところである。

問

①地域包括支援センターと認知症

答

①センターで相談を受けた後、必要に応じ支援チームが本人や家族と面談を行い、支援を開始する。支援チームは社会福祉士、看護師の各1名と認知症サポーター医で編成②高齢化率が高い本市では認知症高齢者が増加傾向にあり、重い課題である。一方、概して認知症の受診率は低く、進行後の相談も多いことから、早期からの認知症に対する理解促進と適切な支援実施が重要な観点になってくる。そのため認知症施策のさらなる充実策の一つとして、支援チーム増設を前向きに進めたいと考えている。

小・中一貫教育実施への見解は



ハーモニー城陽
澤田扶美子

つになるものと考えてる。

問

①全国的に学校の統廃合や小・中一貫教育校の開校が増えている。本市も少子化による空き教室の増加や校舎老朽化が進み、統廃合が課題と考える。一貫教育の実施に対する見解は②第5次基本構想に一貫教育への方向性を示す考えは。

問

①令和8年11月から市北西部でも乗合タクシー実証実験が行われるが、文化パルク城陽への運行ルート案の検討を②地域交通空白地帯の移動支援策として、自治体ライドシェアの検討は。

答

①今回の実験は全路線で各地域と市役所を結ぶルートとしており、市役所で城陽さんさんバスに乗り換えることで文化パルク城陽へはアクセス可能②地域公共交通計画を策定する中で、市民の移動実態やニーズを把握し適切な輸送資源の活用を検討していくが、その検討項目の一

答

①今後の児童・生徒数の減少を鑑み、教育条件向上を中心に据えて学校規模の適正化に係る調査・研究を進める。学校区は地域が密接な関係を持つため、庁内関係課とも慎重な協議が必要と考えている。また施設の改修等についても、今後の方向性を慎重に検討していきたい②まだ明確な方向性を示す段階にない。

骨粗鬆症予防への取り組みは

陽城二モハー
下村 牧子

立や社会参加を見据えた切れ目のない支援体制の充実を図っていく。

①骨折予防や介護予防の観点から、

問

①進路の選択肢が多様化する中で、中学校の進路指導に当たったの考え方は②生徒一人一人に合った進路選択を支える体制の充実が必要だが、今後の進め方は。

①卒業後を見通して問いかけを重ね、生徒に自分の進路選択に向き合わせることや、進学希望者には高校説明会等への参加を促し、実際の学校の様子に触れさせることを重視している②生徒本人が主体的に進路を選択できるよう、多様な進路情報提供に努めるとともに、学校・家庭が連携し卒業後の自

答

①骨粗鬆症予防には検診以外にもさまざまな取り組みがあるため、他の効果的な方策も模索しつつ検討を進めたい②現行の健康相談・情報提供等の事業に加え、市と連携協定を締結している民間企業による骨の健康度測定、体組成計等を使った健康チェックや運動方法の指導、また医療機関等との連携を視野に入れた事業など、新たな取り組みを積極的に検討していく。

市再犯防止推進計画の策定は

団員党民自
谷 直樹

的な施策を検討したい。

犯罪や非行をした人の社会復帰の環境を整え再犯を防ぐことは、安心・安全な地域づくりに直結する重要な課題である。全国的に自治体独自の再犯防止推進計画策定の動きが広がる中で、市の考えと検討状況は。

問

空き家対策として、所有者それぞれの悩みを解決する体制づくりが必要。地域の居場所づくりや子育て世代の住居確保に向け、空き家の利活用に係る新たな補助金制度の検討を。

答

新名神開通に合わせたまちづくり推進による雇用創出に伴い、住まいの確保は必要不可欠。現在、市街化調整区域の地区計画による住宅開発が進められるほか、空き家が整理され共同住宅が建設される動きも見られる。そうした民間開発の状況も踏まえながら、適切な時期に効果的な施策を検討したい。

問

た人の社会復帰の環境を整え再犯を防ぐことは、安心・安全な地域づくりに直結する重要な課題である。全国的に自治体独自の再犯防止推進計画策定の動きが広がる中で、市の考えと検討状況は。

答

法律で地方再犯防止推進計画の策定が努力義務とされるが、手段の一つと考えている。市民の個々の課題に応じ、既存の各種行政サービスの利用環境は一定整っている。この既存サービスと法律等で求められる支援との整合性、庁内部局連携や関係機関との連携の枠組について今後点検を行い、計画については他団体の動向を注視し考えていく。

交通実証実験に地域意見反映を

団員党民自
田中 智之

の協議が整えば、避難所の面積に加えていく。

公共交通実証実験においては、運行ルートと停留所の設定が重要。①現状の想定は②地域の声を反映するため、説明会や意見交換会等を開催し、丁寧な意思決定のプロセスを踏んでいくべき。

問

多様な背景の人々が利用する避難所で柔軟な対応を行うには、部屋数や面積等の絶対的なキャパシティが不可欠だが、既存公共施設の有効活用により拡大可能と考える。①本市で小学校敷地内にあり、指定避難所の面積や利用想定に含まれていない児童保育所の数は②児童保育所を避難所の一部として位置づける考えは。

答

①小学校と同一敷地で別棟になっている久津川・久世・寺田・寺田南・青谷と、隣接敷地にある富野の計6施設②今後関係部局間で使用可能な部屋の協議が整えば、避難所の面積に加えていく。

問

公共交通実証実験においては、運行ルートと停留所の設定が重要。①現状の想定は②地域の声を反映するため、説明会や意見交換会等を開催し、丁寧な意思決定のプロセスを踏んでいくべき。

答

①ルートは道路幅員6m以上を基本とする。また商業施設や鉄道駅、公共施設を主要な停留所とし、その他は地域で希望する位置に設定②市の策定案について説明の場を設ける。久世地域では7月10日に東部コミセンで説明会を開く予定。意見を聴取する中で地域が望むルートを決定する。その後、利用者や市民の声を把握し計画策定につなげる。

新たな落雷対策導入の検討は



自民党議員団
平松 亮

問 令和8年度に城陽中・東城陽中の体育館に空調設備が整備されることになった。その他の市内小・中学校体育館における今後の事業展開は。

答 8年度は残り3中学校の設計に取り組んでいる。9年度以降は明確にはできないが、3中学校の設置工事まで1年以上のタイムラグが空くことは避けたい思いでいる。小学校体育館については、予算要望を重く受け止め、しっかりと検討していく。

問 近年、全国各地で学校の部活動や屋外スポーツ活動中の

落雷事故が相次いで発生している。本市の学校施設やスポーツ施設においても、ソフト・ハード両面からの対策が必要。ソフト面で危険予測と行動基準について対策を講じるのに加え、ハード面の対策として、市の公共施設の改修・更新の際に、新技術であるPDCE（地表から雷雲と同じマイナスイオン電荷を出すことで落雷を抑制する極性反転型避雷針）の導入を検討できないか。

答 落雷抑制型避雷針設備を初めとする落雷対策技術に関しては、ダムや鉄道、スポーツ施設等で導入事例があることは認識している。今後、国の技術基準や建築設備設計基準等の動向について情報収集に努めていく。

ながら見守り活動の推進は



自民党議員団
池田 憲司

問 生活道路全体の安全対策を図るには、通学路における危険箇所・改善要望箇所の情報取得の取り組みを生かすことが重要である。学校・PTA等からの要望などの情報は、どのように集約し、庁内および関係機関で共有しているのか。

答 各学校を通じPTA等から改善要望を受け、内容を集約した上で庁内関係課および国・府・警察等の関係機関と情報共有を実施。またこれら関係機関等で構成する市子どもの移動経路・通学路等安全推進会議において、それぞれの所管

で専門的見地から改善策を検討するとともに、現地確認を行うなど安全対策実施に向けた調整を進めている。

問 市内各地域で登下校時の子どもが見守り活動が行われているが、担い手不足の状況が踏まえ、無理なく多くの人が少しずつ関わる形で続けていくことが重要であり、ながら見守り活動が有効な取り組みと考える。推進についての見解は。

答 市として普及に努めており、呼びかけを行うほかに、事業者や地域団体とも連携して意識醸成を図っている。また城陽警察署と作成したチラシを新年度に小学1年生に配布、他学年や中学校向け校内掲示用チラシデータも送付している。

水道の違法接続を防ぐ対策は



日本共産党議員団
若山 憲子

問 令和8年5月に、市北西部の事業所の自家用井戸の配管と市営水道の配管が接続されていたことが発覚した。①このような違法な接続を未然に防止するための対策は②ほかに違法な状況がないか、市内全ての工業用・商業用井戸について実地調査をすべき。

答 ①市ホームページにクロスコネクションは違法であり、大変危険な配管接続であることを周知する記事を掲載。城陽商工会議所だより7月号にも啓発記事を掲載いただく②発生する確率が極めて低く、それだけの

ために市内3万数千戸を全て検査するのは現実的に不可能と考える。①本市のひきこもり相談窓口の体制は②相談窓口を拡充する考えは。親子で悩む人々たちを支援するため、一歩進んだ対策を。

答 ①令和7年度から府の事業を引き継いで市ひきこもり相談事業を実施しており、来所相談は毎月第2・第3水曜に市役所福祉課に相談窓口を開設。電話相談は平日に専用電話を開設し、専門的なカウンセリングは社会福祉士・臨床心理士等の相談員が対応する。②相談件数の状況に鑑み、来所相談・電話相談とも枠に余裕があることから、現状の曜日や時間等を拡大して充実を図る考えはない。

小学校体育館への空調整備は



日本共産党議員団
語堂 辰文

水が不可欠という結論には必ずしも至らない。

問

①市内小・中学校体育館は空調が

未整備であるが、体育

問

本市水道事業において①取水井の掘り替えや新規井戸の掘削をしない理由は②

災害時等の緊急事態の際には自己水の確保が

不可欠。地下水を充実させるべきではないか。

答

①水需要が年々減少し、将来的に

も減少することが明らかであり、新たな投資

は将来の市民負担につながる。また今後水道

事業広域化の議論を見極める必要がある②地

震等の災害時には、さまざまな罹災のケース

が想定される。市の水

道、府営水のどちらの水源が災害時に機能するか予測できず、自己

答

①夏季の体育館使用については、

W B G T 計による測定値で31を超える場合等

は原則運動を中止することになり、授業や行

事で使用することはない。その場合は他の授

業に振り替えを行うため、支障が生じるとは

考えていない②令和8年度は2中学校の体育

館への設置工事に着手、残る3中学校に関する

設計も進めている。小

学校体育館についての具体的な整備計画は、現時点では未定である。

今池川改修の完成目標は



日本共産党議員団
西 良倫

事完成に伴い、護岸の安全性が確保できるものと考えている。

問

先般議会請願を行った市民団体は、

水道事業の民間委託は災害時に誰がどこま

で責任を持って対応するか等の重要部分が明

確でないとして説明を求めている。市民との

対面での説明会実施を。

答 災害時の水道事業者の責任は、主

に地域防災計画等に基づき安心・安全な水を

円滑に給水車等で手配することと捉え、日本

水道協会会員の相互応援や契約受託事業者の

緊急時対応の枠組みを利用して対応していく。

災害時のリスク分担は細かく調整を行った上で

契約を締結しており、重要部分が明確でないとの指摘は当たらない。

問

寺田西校区を流れる今池川で改修

工事を実施していると

ころだが①現在川に置かれていて153個の

フレコンバッグ（大型土のう）の効果は②ど

のような姿をもって改修工事を完了とするのか。

答

①下流河川の改修で水の流れがよ

くなり、一部で河床が低下したこと、こ

れ以上下がらないように設置したもので、低

下が抑制されていることを確認している②今

後の対策として、既設の矢板護岸の川側に矢

板を打設し、新たな護岸を築造していく。工

文化系部活動の地域展開は



侃譔の会
本城 隆志

活動を対象とするもので、文化系についても運動系と同様に地域団体との連携を今後検討していく。

問

教員や生徒数の減少で、本市の中学校文化系部活動は十

分な割り振りができていない状況である。地

域展開を行い、外部から指導者を入れる考え

は。地域と学校が一体となつて子育てをする

時代になってきており、これからの課題として

しっかりと見直しを。

答 文化系部活動としては吹奏楽部、

美術部、総合文化部が活動している。生徒の

母数が減って、スポーツ系・文化系とも活動

が成り立たない状況があり、現在、部活動の地域展開に取り組んでいる。これは既存の部

問

さきの市長選挙に当たり、市長は

前市政のスタイルをそのまま引き継いでいく

ことを広報等に掲げていた。当選後の施政方

針や発言を聞くと、微妙にその姿勢が変化し

ているように受け取れるが、市長の思いは。

答 市政を継続していく意味で継承を

掲げた。市長交代で市の方針が180度変わ

ることがあってはならず、継続性が重要と考

える。また発展ということも述べており、し

っかりと今まで進めてきたものを市民に還元できる形で成就させたという思いもある。

校外活動の安全対策点検は



会
議
員
土居 一豊

含め調査・研究したい。

問

学校保健安全法は各学校に危険等発生時対処要領の作成を義務づけており、沖縄県辺野古沖で発生した校外活動中の事故を受け、令和8年4月22日に国は危機管理マニュアルの作成・見直しを行うよう教育委員会に通知している。市内15の小・中学校に対し、市はどのような対応を行ったのか。

答 スピーカーごとの音量調整や話スピードの微調整を行ったものの改善には至らず、安心・安全メールやLINEの市公式アカウント、放送内容が確認できるテレフォンスービスを案内している。アプリにはさまざまな機能があるが、導入や運用に相応の費用が必要となるため、今後、国費等の財源も

府道富野荘八幡線の安全対策は



公明党議員団
並木 英仁

問

令和8年4月に富野堀口の府道富野荘八幡線で交通死亡事故が発生した。これまでから府に安全対策を要望してきているが、実現した具体策は。

答

対策を要望している2カ所については、民家が並んでいたり、近鉄高架下であることや物理的な条件から抜本的改良は困難であり、現状で可能な対策として、速度抑制や路線誘導を目的としたイメージハンブが設置された。また全線でセンターラインを消して路側線を車道側に引き直し、視覚的に道路幅員を狭く見せる

チーム担任制運用の評価方法は



公明党議員団
善利 誠

が協力するようにしたいと考えている。

問

令和8年4月から、本市でもチーム担任制に取り組む小学校が出てきている。今後のチーム担任制を展望するとき、取り組みの評価の方法・時期が適切に行われることが重要だが、見解は。

答

実践校においては児童・保護者・教員を対象としたアンケートを実施し、チーム担任制運用についての評価と改善を積み重ねていくこととしており、最初のアンケートは6月に実施している。市教育委員会として全国と府の学力・学習状況調査を用いてチーム担任制の効果等を評価していくが、慎重に分析していきたいと考えているところである。

表彰

6月11日の本会議では、次の議員が表彰を受けたことを報告しました。

◆全国市議会議長会
議員15年以上表彰
土居 一豊 議員

◆次期定例会日程(予定)◆

本会議(開会) 9月1日
常任委員会 9月3・4・8・9日
第5次城陽市基本構想特別委員会 9月10日
本会議 9月11・14・16・17日
本会議(閉会) 9月25日



バナー広告募集

- 掲載場所 市議会ホームページの
トップページ右側
 - 掲載期間 1カ月単位
 - 掲載枠 10枠(現在、残り6枠)
 - 募集期間 随時(掲載枠まで受け付けます)
 - 掲載料 1カ月3,000円
- ※詳細は、市議会ホームページをご覧ください。
※お問い合わせは、議会事務局(TEL56-4000)まで。

インターネット
中継もご利用
ください

- ・本会議・委員会の様子をパソコン・スマホ等でいつでも視聴できます。(ライブ中継・録画視聴)
- ・市役所本庁舎1階ロビーでも生中継しています。

■ 本会議

「城陽市議会本会議インターネット中継」のページ



■ 委員会

YouTubeの「城陽市議会公式チャンネル」のページ



市議会を傍聴してみませんか？



市議会では市民の生活に関わるさまざまな課題を審議しています。ぜひ傍聴にお越しください。

定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催しており、原則、午前10時に開議します。予約は不要です。

傍聴の手順は？

会議当日の午前8時30分から、市役所本庁舎4階の議会事務局で受付を行いますので、氏名を記載し、係員の案内に従ってご入場ください。



会議日程を知るには？

以下の方法で会議日程をお知らせしています。

- ①議会だより
 - ②市議会ホームページ
 - ③市内公共施設での資料提供：コミセン(6館)、老人福祉センター(4苑)、文化パーク城陽、福祉センター、ぱれっとJOYO、市役所1階総合案内・行政資料コーナー、4階議会事務局
- なお、議員ごとの一般質問日・質問項目については、おおむね開会日以降に②③で情報提供を行っています。